

令和2年第6回
市議会定例会(12月)
提出議案

主要事項説明書

 福知山市

目 次

◆ 令和2年度会計別予算額一覧.....	3
◆ 令和2年度一般会計歳入予算額一覧	4
◆ 令和2年度一般会計歳出予算額一覧（目的別）	5
◆ 令和2年度一般会計歳出予算額一覧（性質別）	6
◆ 12月補正予算 主要事項	10
◆ 条例関連議案.....	43
◆ その他議案	45
◆ 報告	48

◆ 令和2年度会計別予算額一覧

(単位:千円)

会 計 名		補正前の額	12月補正額	補正後の額	
一 般 会 計		50,723,985	1,452,208	52,176,193	
特 別 会 計	国民健康保険事業	7,299,528	27,503	7,327,031	
	国民健康保険診療所費	35,900	△ 1,830	34,070	
	と畜場費	30,800		30,800	
	宅地造成事業	25,100		25,100	
	休日急患診療所費	23,499		23,499	
	公設地方卸売市場事業	9,300		9,300	
	農業集落排水施設事業	951,900		951,900	
	福知山都市計画事業石原土地区画整理事業	494,300		494,300	
	介護保険事業	保険事業勘定	8,434,467	△ 20,964	8,413,503
		介護サービス事業勘定	27,743	△ 2,232	25,511
	下夜久野地区財産区管理会		177		177
	後期高齢者医療事業		2,182,579	△ 704	2,181,875
	小 計		19,515,293	1,773	19,517,066
企 業 会 計	水道事業	4,205,915		4,205,915	
	下水道事業	6,297,600		6,297,600	
	病院事業	福知山市民病院	15,659,440	181,491	15,840,931
		大江分院	903,090	14,378	917,468
	計		16,562,530	195,869	16,758,399
小 計		27,066,045	195,869	27,261,914	
合 計		97,305,323	1,649,850	98,955,173	

◆ 令和2年度一般会計歳入予算額一覧

(単位:千円)

款	補正前の額	12月補正額	補正後の額
01 市税	11,765,168	△ 554,625	11,210,543
02 地方譲与税	447,000		447,000
03 利子割交付金	8,000		8,000
04 配当割交付金	58,000		58,000
05 株式等譲渡所得割交付金	32,000		32,000
06 地方消費税交付金	1,819,000		1,819,000
07 ゴルフ場利用税交付金	5,000		5,000
08 自動車取得税交付金	1		1
09 環境性能割交付金	81,000		81,000
10 法人事業税交付金	110,000		110,000
11 国有提供施設等所在市町村助成交付金	24,000		24,000
12 地方特例交付金	43,000		43,000
13 地方交付税	10,050,000		10,050,000
14 交通安全対策特別交付金	10,000		10,000
15 分担金及び負担金	270,660		270,660
16 使用料及び手数料	1,231,379		1,231,379
17 国庫支出金	15,016,527	165,642	15,182,169
18 府支出金	3,083,764	5,796	3,089,560
19 財産収入	405,167		405,167
20 寄附金	148,409		148,409
21 繰入金	1,524,647	1,019,381	2,544,028
22 諸収入	369,558	5,538	375,096
23 市債	4,162,000	657,500	4,819,500
24 繰越金	59,705	152,976	212,681
一般会計合計	50,723,985	1,452,208	52,176,193

◆ 令和2年度一般会計歳出予算額一覧（目的別）

（単位：千円）

款	補正前の額	12月補正額	補正後の額
01 議会費	288,003	295	288,298
02 総務費	4,866,257	669,859	5,536,116
03 民生費	22,261,393	134,826	22,396,219
04 衛生費	5,242,961	8,710	5,251,671
05 労働費	17,518		17,518
06 農林業費	1,975,848	17,436	1,993,284
07 商工費	899,231	△ 986	898,245
08 土木費	2,589,162	111,780	2,700,942
09 消防費	2,429,552	△ 1,779	2,427,773
10 教育費	4,938,952	12,067	4,951,019
11 公債費	5,166,368	500,000	5,666,368
12 予備費	48,740		48,740
一般会計 合計	50,723,985	1,452,208	52,176,193

◆ 令和2年度一般会計歳出予算額一覧（性質別）

（単位：千円）

区 分	補正前の額	12月補正額	補正後の額
人 件 費	7,269,741	△ 18,630	7,251,111
うち 議員給与費	200,498		200,498
うち 職員給与費	5,922,760	3,446	5,926,206
物 件 費	5,766,122	78,489	5,844,611
維持補修費	239,327		239,327
扶 助 費	8,514,944	1,730	8,516,674
補 助 費 等	14,607,614	176,151	14,783,765
投 資 的 経 費	4,660,918	241,000	4,901,918
う ち 人 件 費	304,294		304,294
普 通 建 設 費	4,660,918	241,000	4,901,918
普 事 業			
補助事業費	1,661,145		1,661,145
単独事業費	2,999,773	241,000	3,240,773
災 害 復 旧 費	0		0
事 業			
公 債 費	5,166,287	500,000	5,666,287
積 立 金	592,522	500,000	1,092,522
出 資 金 ・ 貸 付 金	2,100		2,100
繰 出 金	3,855,670	△ 26,532	3,829,138
予 備 費	48,740		48,740
一般会計 合計	50,723,985	1,452,208	52,176,193

◆ 12月補正 主要事項

(単位：千円)

	区分/政策名	補正額	区分	ページ	
	事業名				
	※は市単独制度事業				
新型コロナウイルス感染症関連	※ 高齢者等感染症拡大防止クーポン事業	105,000	新規	10	
	新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業	9,715	新規	11	
	※ Web会議環境整備事業	10,434	拡充	12	
	※ テレワーク環境整備事業	8,242	拡充	13	
	スマートシティ推進事業(自治会・農区・消防団)	6,672	新規	14	
	避難のあり方検討会モデル実施事業	668	新規	15	
	※ 農林漁業者経営継続支援事業	9,390	継続	16	
	※ 移住・定住促進事業	3,400	拡充	17	
	※ 市・府民税賦課事業	578	拡充	18	
一般会計 通常補正	① 市民が主体のまちづくり(協働・人権)				
	教育集会所等移転統合事業(旧三岳小学校)	71,500	継続	19	
	② 人と文化・スポーツを育むまちづくり(教育・文化・スポーツ)				
	北陵地域公民館整備事業	46,000	継続	20	
	オリンピック聖火リレー実施事業	2,474	継続	21	
	国際大会開催準備事業	1,080	継続	22	
	パラリンピック聖火フェスティバル実施事業	△653	減額	23	
	③ だれもが快適に暮らせる生活基盤の整ったまちづくり(生活基盤)				
	つつじが丘・向野団地建替事業	債務負担行為設定	—	継続	24
	④ 豊かな自然の中で共に安心して安全に暮らせるまちづくり(防災・環境)				
	旧三岳小学校法面崩壊対策事業(農政課)	120,000	継続	25	
	⑥ 地域の特色を活かしたにぎわいのあるまちづくり(産業・地域活力)				
	スマートシティ推進事業(有害鳥獣捕獲)	10,000	新規	26	
	スマート農林水産業実装チャレンジ事業	2,042	継続	27	
	新集落営農総合対策事業	3,350	継続	28	
	⑦ 行財政効率の高いまちづくり				
	減債基金積立事業	500,000	拡充	29	
	地方債繰上償還金	500,000	拡充	30	
	補助金等償還事業	85,397	継続	31	
	社会保障・税番号制度実施に係る整備等事業	2,765	継続	32	
	人件費補正	△19,314	継続	33	
	一般会計(補正第9号) 26事業 計		1,478,740		

繰 出 金 補 正	国民健康保険事業特別会計繰出金(人件費補正)	△1,753	継続	34
	国民健康保険診療所費特別会計繰出金(人件費補正)	△1,830	継続	34
	介護保険事業特別会計繰出金(人件費及び通常補正)	△22,245	継続	34
	後期高齢者医療事業特別会計繰出金(人件費補正)	△704	継続	34
一般会計(補正第9号) 30事業 計		1,452,208		

歳 入 予 算	法人市民税・固定資産税・都市計画税	△554,625	減額	35
	猶予特例債	249,300	新規	36
	減収補てん債	187,700	新規	36
	財政調整基金繰入金	△4,912	減額	37

		事業名	補正額	増減区分	ページ
特 別 会 計 ・ 企 業 会 計	通 常 補 正	【国民健康保険事業特別会計】(補正第3号) 人件費補正	△1,753	継続	33
		【国民健康保険事業特別会計】(補正第3号) 一般被保険者高額療養費	29,256	継続	38
		【国民健康保険診療所費特別会計】(補正第2号) 人件費補正	△1,830	継続	33
		【介護保険事業特別会計(保険事業勘定)】(補正第3号) 人件費補正	△23,526	継続	33
		【介護保険事業特別会計(保険事業勘定)】(補正第3号) 介護保険運営事業	2,562	継続	39
		【介護保険事業特別会計(介護サービス事業勘定)】(補正第3号) 人件費補正	△2,232	継続	33
		【後期高齢者医療事業特別会計】(補正第2号) 人件費補正	△704	継続	33
		【病院事業会計】(補正第4号)	195,869	拡充	40
特別会計・企業会計 5会計 計		197,642			

◆地方創生臨時交付金の予算計上額等について

(単位:千円)

地方創生臨時交付金	一次・二次配分 (単独)	三次配分見込 (国補助)	計
交付限度額	1,374,283	34,413	1,408,696
予算化額	1,198,521	33,300	1,336,821
■4月臨時会			205,000
福知山市小規模事業者等持続化支援事業	120,000		
福知山市休業事業者応援事業	85,000		
■5月臨時会			60,938
ふくちやまダイユースプラン活用支援事業	2,000		
上水道事業会計負担金	58,938		
■6月定例会(先行分)			125,860
福知山市テナント家賃支援事業	96,216		
「ふくちやま食べる応援」事業	25,048		
新型コロナウイルス対応放課後等デイサービス利用支援事業		159	
農林漁業者経営継続支援事業	1,100		
学校給食管理運営事業		1,141	
小学校スクールバス管理運行事業	2,196		
■6月定例会(通常分)			433,194
福知山市教育情報化整備事業(小学校)	280,302		
福知山市教育情報化整備事業(中学校)	145,134		
暮らしに読書を、おうえん事業	5,908		
テレワーク環境整備事業	1,850		
■6月定例会(追加分)			64,879
福知山公立大学 修学支援臨時交付金事業	31,105		
新型コロナウイルス感染症拡大防止対策事業(小学校)		21,000	
新型コロナウイルス感染症拡大防止対策事業(中学校)		11,000	
スクールサポーター配置事業	1,774		
■9月定例会			302,661
インフルエンザ予防接種事業	72,220		
福知山ラーニングイノベーション・プロジェクト	68,820		
福知山市特例定額給付金事業(社会福祉課)	5,075		
福知山市特例定額給付金事業(子育て応援)	45,140		
保育所等職員への慰労金支給事業	33,650		
放課後児童クラブ従事者への慰労金支給事業	4,770		
福知山市事業者チャレンジおうえん事業	15,000		
バス・タクシー事業者等緊急支援事業	6,898		
市バス運行事業	590		
鉄道利用促進事業	16,566		
避難所感染防止対策事業	13,877		
新型コロナウイルス感染症防止対策事業(公民館)	1,740		
新型コロナウイルス感染症防止対策事業(図書館)	1,168		
ICT環境構築推進事業	6,087		
救急活動事業	5,230		
病院事業会計負担金	5,830		
■12月定例会			144,289
高齢者等感染症拡大防止クーポン事業	105,000		
Web会議環境整備事業	14,796		
テレワーク環境整備事業	9,168		
スマートシティ推進事業(消防団)	1,104		
避難のあり方検討会モデル実施事業	303		
農林漁業者経営継続支援事業	9,940		
移住・定住促進事業	3,400		
市・府民税賦課事業	578		

区 分	新型コロナウイルス感染症関連					(単位:千円)
事業名	高齢者等感染症拡大防止クーポン事業					新規
補正予算額	左の財源内訳					補正前予算額
105,000	国	府	市債	その他	一般財源	—
	105,000					補正後予算額 105,000
<p>1 事業の背景・目的 新型コロナウイルスと季節性インフルエンザの感染拡大防止のため、感染リスクの高い高齢者等に対し、感染予防のために必要な日常で使用する衛生用品等の購入などにかかる支援を行います。</p> <p>2 事業の概要 (1) 支援内容 市内の店舗等で使用できるクーポン券を配布 (2) 支援金額 1人あたり3,000円 (500円×6枚) (3) 対象者 ○65歳以上の方 ○妊娠が確認されている方 ○障害のある方 (身体1・2級、療育手帳A) ○基礎疾患のある方 ※基準日:令和3年1月1日 (4) 利用対象 感染症予防のための衛生用品等の購入など (マスク、フェイスシールド、消毒液、除菌シート、うがい薬、石鹸、通院にかかるタクシー利用 など) (5) 配布時期 令和3年2月中 対象者にクーポン券を送付 ※基礎疾患のある方は、窓口及び郵送による申請</p> <p>3 事業費の内訳 (款) 民生費 (項) 社会福祉費 (目) 社会福祉総務費 高齢者等感染症拡大防止クーポン事業 105,000千円 報酬 1,653千円 (臨時職員報酬) 職員手当等 761千円 (超過勤務手当等) 需用費 1,980千円 (消耗品費、燃料費、印刷製本費) 役務費 11,507千円 (通信運搬費、広告料、手数料) 委託料 14,000千円 (事業運營業務一式 ほか) 使用料及び賃借料 99千円 (複写機使用料) 負担金補助及び交付金 75,000千円 (クーポン券利用分負担金)</p> <p>4 主な特定財源 (款) 国庫支出金 (項) 国庫補助金 (目) 民生費国庫補助金 地方創生臨時交付金 105,000千円</p>						
担当課	福祉保健部社会福祉課			電話	直通 24-7087 内線 2134	

区分	新型コロナウイルス感染症関連					(単位:千円)
事業名	新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業					新規
補正予算額	左の財源内訳					補正前予算額
9,715	国	府	市債	その他	一般財源	—
	9,715					補正後予算額 9,715
<p>1 事業の背景・目的</p> <p>国は、新型コロナウイルス感染症に係るワクチンを、令和3年前半までに国民に提供できる数量を確保することを目指すとされており、市町村はワクチンが実用化された際に早期に接種を開始できるよう準備を予め進めていく必要があります。</p> <p>このような状況を踏まえ、接種方法や時期などの詳細は今後国等において示されるため、現時点では準備経費のみ計上し、実際の接種より前にワクチン接種に必要な体制を整備するものです。</p> <p>2 事業の内容</p> <p>(1) 健康管理システム改修 新しい予防接種であるため、個別通知等の発送対象者抽出、予診票等通知文書の印刷、接種記録管理等に関わるシステム改修</p> <p>(2) 様式印刷・封筒作成（郵送準備）</p> <p>①全市民に対し、予防接種の案内を個別通知するための書類の用紙購入・印刷 ・接種券 ・案内文書 ・接種にあたっての注意事項 ・接種できる医療機関一覧</p> <p>②予防接種用予診票印刷</p> <p>③市民へワクチン接種の内容等についての周知するための書類の用紙購入・印刷</p> <p>④接種券等送付用封筒、市民への周知文書送付用封筒作成</p> <p>3 事業費の内訳</p> <p>(款)衛生費 (項)保健衛生費 (目)予防費 需用費 ・市民周知通知文用用紙、接種券送付時案内文用用紙 264千円 ・ワクチン接種券、予診票、送付用封筒等印刷 8,133千円</p> <p>委託料 ・健康管理システム改修 1,318千円</p> <p>4 主な特定財源</p> <p>(款)国庫支出金 (項)国庫補助金 (目)衛生費国庫補助金 令和2年度新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費国庫補助金 9,715千円</p>						
担当課	福祉保健部健康医療課		電話	直通 23-2788 内線 2287		

区 分	新型コロナウイルス感染症関連					(単位:千円)
事業名	Web会議環境整備事業					拡充
補正予算額	左の財源内訳					補正前予算額
10,434	国	府	市債	その他	一般財源	4,362
	14,796				△4,362	補正後予算額 14,796
<p>1 事業の背景・目的 新型コロナウイルス感染症対策本部会議等をオンラインで開催できるようにするため、令和2年5月に部長級職員を中心に35台のタブレット端末を配布しました。会議等を目的とした庁舎間の職員の移動をWeb会議ツールの活用により減少させ、職員間の感染を防止し業務継続性を向上させるとともに、現場からタブレット端末を用いて情報共有を行い業務効率化による行政サービスの向上を図ることを目的として、タブレット端末等を追加配備します。</p> <p>2 事業の内容 本庁舎の各所属、支所及び各出先機関に、Web会議システムが利用可能なタブレット端末及びノート型パソコン計109台を配備します。</p> <p>3 事業費の内訳 (款)総務費 (項)総務管理費 (目)一般管理費 需用費 873千円 ・タブレット管理用ソフトライセンス 役務費 612千円 ・通信料 (インターネットSIM) 備品購入費 8,949千円 ・タブレット端末102台 ・ノート型PC 7台</p> <p>4 主な特定財源 (款)国庫支出金 (項)国庫補助金 (目)総務費国庫補助金 総務管理費補助金 地方創生臨時交付金 14,796千円</p>						
担当課	市民総務部情報推進課		電話	直通 24-7060 内線 3122		

区 分	新型コロナウイルス感染症関連					(単位:千円)
事業名	テレワーク環境整備事業					拡充
補正予算額	左の財源内訳					補正前予算額
8,242	国	府	市債	その他	一般財源	2,776
	9,168				△926	補正後予算額 11,018

1 事業の背景・目的

非常時（感染症・災害等発生時）における行政機能の維持及び平常時の多様な働き方の実現を目的として、庁内端末（個人情報を取り扱う基幹系システムを除く）に自宅等から安全に接続できるテレワーク環境を整備するため、令和2年6月補正予算でテレワーク端末5台を導入し試行運用を行いました。試行運用の結果を踏まえ、テレワーク環境の庁内展開を行うためテレワーク用端末を50台導入します。

2 事業の内容

- ・インターネットから分離された閉域SIMを用いて、LGWAN（行政専用ネットワーク）への安全なリモート通信回線を整備
- ・外部からの接続を安全に制御するファイアウォールの構築
- ・端末にデータ保存ができないシンクライアント端末50台の調達

3 事業費の内訳

(款) 総務費 (項) 総務管理費 (目) 一般管理費

役務費 1,617千円

- ・閉域ネットワーク回線通信料 (50拠点分)
- ・閉域ネットワーク回線開設事務手数料

委託料 630千円

- ・外部接続、認証用ファイアウォール構築

備品購入費 5,995千円

- ・テレワーク用端末50台 (シンクライアント端末)

4 主な特定財源

(款) 国庫支出金 (項) 国庫補助金 (目) 総務費国庫補助金

総務管理費補助金 地方創生臨時交付金 9,168千円

担当課	市民総務部情報推進課	電話	直通 24-7060 内線 3122
	市長公室職員課		直通 24-7034 内線 3232

区 分	新型コロナウイルス感染症関連					(単位:千円)
事業名	スマートシティ推進事業 (自治会・農区・消防団)					新規
補正予算額	左の財源内訳					補正前予算額
6,672	国	府	市債	その他	一般財源	—
	6,672					補正後予算額 6,672
<p>1 事業の背景・目的</p> <p>本市では、Society5.0社会へ対応しスマートシティを実現することにより、住民福祉や利便性の向上を目指すとともに、withコロナ時代の新しい生活様式への転換を図るため、様々な行政サービスの効率化を進めています。</p> <p>このような中、今後の行政サービスのデジタル化・オンライン化の急速な進展を見据え、本市行政の推進に恒常的に連携・協力いただいている自治会、農区及び消防団をモデルとして、行政サービスデジタル化への課題等を整理・検討する事業を実施します。</p> <p>2 事業の内容</p> <p>防災対策や有害鳥獣対策に取り組む地域からそれぞれ選定したモデル地区の自治会長、農区長、また消防団にタブレット端末を配布し、電子データにて本市からの情報提供を行います。また、会議等においてはWeb会議で参加いただくとともに、行政手続きにおいても可能な限りタブレットにより実施するなど、デジタル化・オンライン化のモデル運用を開始します。</p> <p>自治会長：大江町地区内の13自治会 (管理用1台) 農区長：モデル地区 7農区 (管理用1台) 消防団：正副団長、分団長等 37台 (管理用1台)</p> <p>3 事業費の内訳</p> <p>(款)総務費 (項)総務管理費 (目) 一般管理費 (款)農林業費 (項)林業費 (目) 林業振興費 (款)消防費 (項)消防費 (目) 非常備消防費</p> <p>委託料 (タブレット利活用講習) 660千円 備品購入費 (タブレット、保護ケース等) 5,057千円 その他 (保護フィルム、通信料等) 955千円 (自治会：14台、農区：8台、消防団：38台)</p> <p>4 主な特定財源</p> <p>(款)国庫支出金 (項)国庫補助金 (目)総務費国庫補助金 過疎地域等自立活性化推進交付金 1,734千円 (自治会) (款)国庫支出金 (項)国庫補助金 (目)農林業費国庫補助金 過疎地域等自立活性化推進交付金 967千円 (農区) (款)国庫支出金 (項)国庫補助金 (目)消防費国庫補助金 過疎地域等自立活性化推進交付金 2,867千円 (消防団) 地方創生臨時交付金 1,104千円 (消防団)</p>						
担当課	地域振興部まちづくり推進課 産業政策部農林業振興課 消防本部総務課	電話	直通 24-9174 直通 24-7047 直通 24-0119	内線 4154 内線 4134 内線2420-207		

区 分	新型コロナウイルス感染症関連					(単位:千円)
事業名	避難のあり方検討会モデル実施事業					新規
補正予算額	左の財源内訳					補正前予算額
668	国	府	市債	その他	一般財源	—
	668					補正後予算額 668

1 事業の背景・目的

令和元年度及び令和2年度で取り組んできた「福知山市避難のあり方検討会」において、避難にあたって地域住民が災害リスクに応じて切迫感を持ち、自分事として捉えられる情報（ローカルエリアリスク情報）を、気象情報や避難情報を補完する情報として運用することを検討しています。

避難のあり方検討会では、現在、内水・土砂災害それぞれ3地域、合計6地域（内水モデル実施：安井、観音寺、蓼原 土砂災害モデル実施：荒木、芦洲、柿本）において検討内容の実証を行っているところです。

その課題の整理・検証に具体的に取り組むため、スマートシティ推進の一環として、モデル地域にタブレット端末を配備することにより、スムーズな情報伝達、地域での効果的な情報収集、市本部との相互通信等を行うこととします。

2 事業の内容

モデル地区となる自主防災組織にタブレット端末を配備し、ローカルエリアリスク情報の伝達やタブレット端末を活用した自主防災組織の情報収集体制の構築、市本部との相互通信、地元消防団との連携等、あり方検討会の中間とりまとめで示した災害時の情報連携の実証を行います。

3 事業費の内訳

(款)消防費 (項)消防費 (目)災害対策費

需用費、役務費（ライセンス、契約手数料、通信料） 81千円

委託料（タブレット端末利活用講習） 165千円

備品購入費（タブレット、保護ケース等） 422千円

自治会：荒木、安井、観音寺、芦洲、柿本（計5台）

※蓼原自治会（1台）分はスマートシティ推進事業（自治会）で計上

※大正、庵我、西中、細見、下夜久野、河西分団（計6台）分はスマートシティ推進事業（消防団）で計上

4 主な特定財源

(款)国庫支出金 (項)国庫補助金 (目)消防費国庫補助金

過疎地域等自立活性化推進交付金 365千円（2組織）

地方創生臨時交付金 303千円（3組織）

担当課	市民総務部危機管理室	電話	直通 24-7503 内線 3511
-----	------------	----	--------------------

区 分	新型コロナウイルス感染症関連					(単位：千円)
事業名	農林漁業者経営継続支援事業					継続
補正予算額	左の財源内訳					補正前予算額
9,390	国	府	市債	その他	一般財源	1,650
	9,940				△550	補正後予算額 11,040
<p>1 事業の背景・目的</p> <p>新型コロナウイルス感染症の影響を克服するために、国の「経営継続補助金」を活用し、感染拡大防止対策を行いつつ、販路回復・開拓や事業継続・転換のために農林漁業者が行う機械・設備の導入や人手不足解消の取組みに対し、福知山市が上乘せ補助をすることにより、農林漁業者の経営の維持を図ります。</p> <p>国が実施する経営継続補助金事業を活用する農林漁業者が当初の見込みより多かったため、事業費の増額補正を行います。</p> <p>2 事業の内容</p> <p>(1) 対象事業者</p> <p>市内の農林漁業者（個人及び法人）※常時従業員数20人以下のもので、国の「経営継続補助金」の補助金交付が決定した者</p> <p>(2) 対象取組</p> <p>ア 農協、森林組合、漁協等の「経営支援機関」による計画作成・申請から実施までの伴走支援を受けた、①～③のいずれかを含む経営の維持に向けた取組み</p> <p>① 国内外の販路の回復・開拓</p> <p>② 事業の継続・回復のための生産・販売方式の確立・転換</p> <p>③ 円滑な合意形成の促進等</p> <p>※補助対象経費の1/6以上をイの事業（業種別ガイドライン等に則した「非接触型の生産・販売への転換」又は「感染時の業務継続体制の構築」）に充てる必要がある。</p> <p>イ 事業活動別本格化のための業種別ガイドライン等に則した感染防止対策</p> <p>(3) 補助率等</p> <p>事業実施にかかる経費の1/4以内（上限額 33万円）</p> <p>※【国】（1）事業実施にかかる経費の3/4以内（上限額 100万円） （2）定額（（1）の補助額が上限。ただし50万円まで）</p> <p>(4) 補助件数</p> <p>当初予定件数5件、追加件数35件</p> <p>3 事業費の内訳</p> <p>(款) 農林業費 (項) 農業費 (目) 農業振興費 負担金補助及び交付金 9,390千円</p> <p>4 主な特定財源</p> <p>(款) 国庫支出金 (項) 国庫補助金 (目) 農林業費国庫補助金 地方創生臨時交付金 9,940千円</p>						
担当課	産業政策部農林業振興課			電話	直通 24-7044 内線 4121	

区 分	新型コロナウイルス感染症関連					(単位:千円)
事業名	移住・定住促進事業					拡充
補正予算額	左の財源内訳					補正前予算額
3,400	国	府	市債	その他	一般財源	34,897
	3,400					補正後予算額 38,297

1 事業の背景・目的

全国的に地方移住（ローカルシフト）への注目が高まる中、若い世代（20～30代）に対し福知山市の暮らしの魅力や移住の取組みをさらに知ってもらい、福知山市への移住者数を増やします。

2 事業の内容

これまで福知山市を知らなかった若い世代の移住希望者に対し、福知山市の暮らしの魅力や移住の取組みについて直接情報を届けます。

- (1) PR会社に委託し、移住者を通じて福知山市の暮らしや取組みをPRします。
- (2) SMOUT（移住希望者と地域をマッチングする移住サイト）等の活用により移住希望者へ積極的に働きかけます。

3 事業費の内訳

(款) 総務費 (項) 総務管理費 (目) 地域交流推進費

(1) 役務費 400千円

SMOUT月額利用料 100千円×3ヵ月=300千円、初期費用 100千円

(2) 委託料 3,000千円

メディア招聘のためPR会社への委託料

4 主な特定財源

(款) 国庫支出金 (項) 国庫補助金 (目) 総務費国庫補助金

地方創生臨時交付金 3,400千円

担当課	地域振興部まちづくり推進課	電話	直通 24-7225 内線 4163
-----	---------------	----	--------------------

区 分	新型コロナウイルス感染症関連					(単位:千円)
事業名	市・府民税賦課事業					拡充
補正予算額	左の財源内訳					補正前予算額
578	国	府	市債	その他	一般財源	15,740
	578					補正後予算額 16,318

1 事業の背景・目的

確定申告の相談会場においては、例年多数の来場者があり密になりやすい状況となっています。

新型コロナウイルス感染症の対策として、税務署に確定申告データの送信を行えるようにすることで、市民の方の自宅からの申告手続きを可能にし、申告会場の混雑防止と一層の事務の効率化を図ります。

2 事業の内容

申告受付システムに、確定申告の電子送信に必要なソフトの導入とその稼働に必要な条件整備を行うことで、次のことが可能となります。

- ・利用者識別番号を申告者ごとに発行することで各申告者において自宅のパソコンからの確定申告が可能となるようにします。
- ・税務署に確定申告書のデータ送信を行うことにより、市、税務署双方におけるさらなる事務の効率化を図ります。

3 事業費の内訳

(款)総務費 (項)徴税費 (目)賦課徴収費
委託料 578千円

4 主な特定財源

(款)国庫支出金 (項)国庫補助金 (目)総務費国庫補助金
地方創生臨時交付金 578千円

担当課	財務部税務課	電話	直通 24-7024 内線 3353
-----	--------	----	--------------------

政策名	市民が主体のまちづくり					(単位:千円)
事業名	教育集会所等移転統合事業 (旧三岳小学校)					継続
補正予算額	左の財源内訳					補正前予算額
71,500	国	府	市債	その他	一般財源	—
			64,300	7,200		補正後予算額 71,500

1 事業の背景・目的

三岳地域の集会施設、老人施設、消防団詰所等の機能を旧三岳小学校に集約化・複合化することにより「小さな拠点」づくりを行い、市民協働による効果的で持続可能な地域活動の実現をめざすとともに、公共施設マネジメント実施計画の推進を図ります。

またこの事業は、福知山市で最初の集約化・複合化のモデル事業と位置づけ、地元との合意形成の手法や具体的な事業化に向けての手順を整理し、公共施設の集約化・複合化への制度設計を検討してきたものです。

2 事業の内容

- ・校舎改修工事
- ・浄化槽改修工事
- ・空調設備改修工事

3 事業費の内訳

(款)民生費 (項)社会福祉費 (目)社会福祉施設費
工事請負費 71,500千円

4 主な特定財源

(款)繰入金 (項)基金繰入金 (目)基金繰入金
公共施設等総合管理基金繰入金 7,200千円
(款)市債 (項)市債 (目)民生債
社会福祉事業債(公共施設等適正管理推進事業債) 64,300千円

集約化・複合化
する施設



担当課	地域振興部人権推進室	電話	直通 24-7021 内線 5144
-----	------------	----	--------------------

政策名	人と文化・スポーツを育むまちづくり					(単位:千円)
事業名	北陵地域公民館整備事業					継続
補正予算額	左の財源内訳					補正前予算額
46,000	国	府	市債	その他	一般財源	—
			36,200	9,743	57	補正後予算額 46,000

1 事業の背景・目的

平成30年7月豪雨により被災し、解体することとなった北陵地域公民館を、新たな地域の拠点施設として公民館活動や住民活動、さらに広域避難所に活用し、安心と安全性を確保した施設として新築・整備します。

2 事業の内容

新たな北陵地域公民館は、地域住民の生涯学習や地域コミュニティの拠点として、バリアフリーかつ現代的な社会環境を備えた各種活動が可能な施設に整備します。また太陽光発電システム、蓄電池等を備え、災害時に信頼性の高い避難所とするとともに、再生エネルギーを活用したSDGsに貢献できる高機能な地域公民館とします。

- ・建築予定施設 木造平屋建 延べ床面積 434.66㎡

研修室、和室、調理実習室、談話室、多目的トイレ、授乳室、事務室、太陽光発電システム、蓄電池他

3 事業費の内訳

(款)教育費 (項)社会教育費 (目)公民館費

工事請負費 46,000千円

北陵地域公民館整備事業継続費設定 (全体額 253,000千円)			
令和2年度～令和3年度(2カ年)	年割額	令和2年度	46,000千円
		令和3年度	207,000千円

※令和2、3年度継続費として設定する253,000千円の内、令和2年度に着手する建築・機械工事、電気工事にかかる経費46,000千円を当該年度の予算額とします。

4 主な特定財源

(款)市債 (項)市債 (目)教育債

社会教育事業債 (辺地対策) 36,200千円

(款)繰入金 (項)基金繰入金 (目)基金繰入金

豊かな森を育てる基金 9,743千円

担当課	教育委員会中央公民館	電話	直通 22-9551
-----	------------	----	------------

政策名	人と文化・スポーツを育むまちづくり					(単位:千円)
事業名	オリンピック聖火リレー実施事業					継続
補正予算額	左の財源内訳					補正前予算額
2,474	国	府	市債	その他	一般財源	7,258
		404		2,070		補正後予算額 9,732
<p>1 事業の背景・目的</p> <p>2020(令和2)年5月に実施を予定していた東京2020オリンピックが、新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大のため1年間開催延期されたことに伴い、福知山市内を走る聖火リレーの実施に要する予算を減額します。併せて、延期された聖火リレー[2021(令和3)年5月実施]の準備をすすめるため、実施に要する予算を増額します。</p> <p>2 事業の内容</p> <p>○ミニセレブレーション 聖火ランナー出発時のイベント</p> <p>○聖火リレー 聖火ランナー13人によるリレー(1人約200m)</p> <p>○聖火リレー観覧会 市内小学生の学習の場として、聖火リレー観覧の場を用意</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>【東京2020オリンピック聖火リレー 概要】(延期後)</p> <p>○実施期間 2021(令和3)年3月25日(木)～7月23日(金) [全121日間]</p> <p>○京都府内ルート</p> <p>1日目[5月25日(火)] 京丹後市→宮津市→舞鶴市→綾部市→福知山市→長岡京市→亀岡市</p> <p>2日目[5月26日(水)] 宇治市→宇治田原町→城陽市→木津川市→精華町→京田辺市→八幡市→久御山町→京都市</p> </div> <p>3 事業費の内容</p> <p>(款)教育費 (項)保健体育費 (目)保健体育総務費 9,732千円(延期による増額) - 7,258千円(延期による減額) = 2,474千円(補正予算額)</p> <p>○増額補正額の内訳 報償費 85千円 旅費 120千円 需用費 3,204千円 役務費 509千円 委託料 2,089千円 使用料及び賃借料 3,725千円</p> <p>○補正前の聖火リレー予算総額: 9,401千円 (R元:2,143千円 R2:7,258千円)</p> <p>○事業周知や必要物品の調達等に時間を要するため、令和2年度中から事業に着手し繰越します。</p> <p>4 主な特定財源</p> <p>(款)府支出金 (項)府補助金 (目)教育費府補助金 京都府東京2020オリンピック聖火リレー事業補助金 404千円</p> <p>(款)繰入金 (項)基金繰入金 (目)基金繰入金 ふるさと創生事業基金繰入金 2,070千円</p>						
担当課	地域振興部 文化・スポーツ振興課		電話	直通 24-7092 内線 5334		

政策名	人と文化・スポーツを育むまちづくり					(単位:千円)
事業名	国際大会開催準備事業					継続
補正予算額	左の財源内訳					補正前予算額
1,080	国	府	市債	その他	一般財源	169,911
					1,080	補正後予算額 170,991

1 事業の背景・目的

スポーツの習慣化や住民の健康増進、スポーツ実施率の向上、地域の活性化に加え、東京2020聖火リレーやワールドマスターズゲームズ(WMG)2021関西のPRと機運醸成を目的として、市民総参加型スポーツイベント「チャレンジデー」を実施します。

2 事業の内容

チャレンジデー2021 in fukuchiyama

○実施日

令和3年5月26日(水) <例年5月最終水曜日に全国一斉実施>

○内容(予定)

- ・競技団体等との連携によるスポーツ体験教室の実施
- ・市内各団体との連携によるスポーツ活動の実施
- ・市民スポーツ活動の促進やWMG2021関西のPRを目的とした著名アスリートの招聘
- ・スポーツ施設の無料開放 等

※令和2年度は新型コロナウイルス感染症の感染予防のため、チャレンジデーは中止となりました。

3 事業費の内訳

(款)教育費 (項)保健体育費 (目)保健体育総務費

福知山市チャレンジデー実行委員会補助金 1,080,000円

○事業周知や関係団体との調整に時間を要するため、令和2年度中に補助金を支出します。

○チャレンジデーは、福知山市チャレンジデー実行委員会が、福知山市と(公財) 笹川スポーツ財団の支援により実施します。



チャレンジデー2019 in fukuchiyamaの様子
(参加者数 30,714人)

担当課	地域振興部 文化・スポーツ振興課	電話	直通 24-7092 内線 5334
-----	---------------------	----	--------------------

政策名	人と文化・スポーツを育むまちづくり					(単位:千円)
事業名	パラリンピック聖火フェスティバル実施事業					減額
補正予算額	左の財源内訳					補正前予算額
△653	国	府	市債	その他	一般財源	653
				△653		補正後予算額 0

1 事業の背景・目的

2020(令和2)年8月に実施を予定していた東京2020パラリンピックが、新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大のため1年間開催延期されたことに伴い、本市で実施する聖火フェスティバルに要する予算を減額します。

2 減額事業費の内容

(款)教育費 (項)保健体育費 (目)保健体育総務費

報償費 △75千円

旅費 △8千円

需用費 △257千円

役務費 △38千円

委託料 △246千円

使用料及び賃借料 △29千円

3 主な特定財源

(款)繰入金 (項)基金繰入金 (目)基金繰入金

ふるさと創生事業基金繰入金 △653千円

担当課	地域振興部 文化・スポーツ振興課	電話	直通 24-7092 内線 5334
-----	---------------------	----	--------------------

政策名	だれもが快適に暮らせる生活基盤の整ったまちづくり					(単位:千円)
事業名	つつじが丘・向野団地建替事業					継続
補正予算額	左の財源内訳					補正前予算額
—	国	府	市債	その他	一般財源	—
	—	—	—	—	—	補正後予算額 —

債務負担行為の設定

(単位:千円)

事項	期間	限度額	左の財源内訳			
			国・府支出金	地方債	その他	一般財源
福知山市営住宅 つつじが丘団地 ほか建替事業	令和2年度 ～ 令和8年度	4,701,214	2,350,607	2,146,100	78,093	126,414

1 事業の背景・目的

「福知山市公営住宅等長寿命化計画」に基づき、耐用年数を超過し老朽化した市営住宅つつじが丘・向野団地を、PFI事業により統合建替を行うため、事業者を募集します。今年度中に入札公告を行うため、債務負担行為の設定を行い、多くの事業者が参入され、多種多様な提案が受けられるようにします。

2 事業の内容

つつじが丘団地（市営73戸、府営87戸）向野団地（市営76戸）をPFI方式により、つつじが丘団地内で統合建替を行い、建設及び維持管理コストの削減を図ります。

	H29年度	H30年度	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
基本計画及び導入可能性調査	■									
地元説明			■							
事前調査 (登記・地質等)				■	■	■				
アドバイザー業務					■	■				
基本・実施設計、 許認可申請						(12ヶ月)				
建設工事						(1期 12ヶ月)		(2期 12ヶ月)		
入居(移転)							(3ヶ月)		(3ヶ月)	
解体・撤去								(4ヶ月)		(7ヶ月)
擁壁工事								(5ヶ月)		

3 事業費の内訳

- (1) 期間 令和2年度～令和8年度
(2) 限度額 4,701,214千円

4 支出予定科目

- (款) 土木費 (項) 住宅費 (目) 住宅建設費
委託料

担当課	建設交通部建築住宅課	電話	直通 24-7058 内線 4248
-----	------------	----	--------------------

政策名	豊かな自然の中で共に安心して安全に暮らせるまちづくり					(単位:千円)
事業名	旧三岳小学校法面崩壊対策事業 (農政課)					継続
補正予算額	左の財源内訳					補正前予算額
120,000	国	府	市債	その他	一般財源	—
			120,000			補正後予算額 120,000

1 事業の背景・目的

三岳地域の集会施設、老人施設、消防団詰所等の機能を旧三岳小学校に集約化・複合化することにより「小さな拠点」づくりを行い、市民協働による効率的で持続可能な地域活動の実現を目指すとともに、公共施設マネジメント実施計画の推進を図ります。

しかしながら、同地域に京都府による土砂災害防止法に係る基礎調査が実施され、その結果により、旧三岳小学校校舎周辺の法面がレッドゾーン指定予定であることが公表されました。

集約化・複合化する旧三岳小学校は、合わせて一次広域避難所として利用するものであり、地域コミュニティや防災の拠点施設となることから、災害時にも安心安全に使用できる施設として整備する必要があります。

このことから、レッドゾーン指定に対する安全対策を講じる必要があるため、該当法面の改修工事を実施します。

2 事業の内容

レッドゾーン指定に対する安全対策を講じた法面改修工事を実施します。

3 事業費の内訳

(款) 土木費 (項) 河川費 (目) 河川総務費
 工事請負費 120,000千円
 (内訳) 旧三岳小学校法面改修工事 120,000千円

4 主な特定財源

(款) 市債 (項) 市債 (目) 土木債
 河川事業債 (緊急自然災害防止対策事業債) 120,000千円



土砂災害防止法に係る基礎調査結果 (未指定)



レッドゾーン指定予定法面

担当課	産業政策部農政課	電話	直通 24-7041 内線 4112
-----	----------	----	--------------------

政策名	地域の特色を活かしたにぎわいのあるまちづくり					(単位:千円)
事業名	スマートシティ推進事業(有害鳥獣捕獲)					新規
補正予算額	左の財源内訳					補正前予算額
10,000	国	府	市債	その他	一般財源	—
	4,067			5,933		補正後予算額 10,000

1 事業の背景・目的

本市では、侵入防止柵の設置や、積極的な駆除など、防除と捕獲の両面から有害鳥獣対策を推進していますが、シカやイノシシによる農作物被害は後を絶ちません。

このような中、イノシシの生息密度推定調査のための基礎データ解析や、専門家の知見を活かした有害鳥獣対策の実施に向けた取組みを行います。

2 事業の内容

有害鳥獣対策に関する先進的知見を持つ兵庫県立大学の協力を得て、イノシシの生息状況についてのデータ解析を行うほか、有害鳥獣の幼獣・成獣を写真から自動で判別するAIシステム作成に関するデータ収集を行います。

また、有害鳥獣対策に意欲的な地域から選定したモデル農区に対し、今後の展開方法等についての助言、勉強会などを開催します。

さらに、ICTを活用して、様々な有害鳥獣対策に関するデータの可視化システム構築に向けて、必要なデータの収集やシステムの設計に取り組むほか、ICTを活用した有害鳥獣の捕獲檻等を購入します。

3 事業費の内訳

(款)農林業費 (項)林業費 (目)林業振興費

委託料(兵庫県立大学業務委託) 6,500千円

備品購入費(ICT捕獲檻等購入) 3,500千円

4 主な特定財源

(款)国庫支出金 (項)国庫補助金 (目)農林業費国庫補助金

過疎地域等自立活性化推進交付金 4,067千円

(款)繰入金 (項)基金繰入金 (目)基金繰入金

過疎地域自立促進基金繰入金 5,933千円



ICT 大型捕獲檻の一例

担当課	産業政策部農林業振興課	電話	直通 24-7044 内線 4130
-----	-------------	----	--------------------

政策名	地域の特色を活かしたにぎわいのあるまちづくり					(単位:千円)
事業名	スマート農林水産業実装チャレンジ事業					継続
補正予算額	左の財源内訳					補正前予算額
2,042	国	府	市債	その他	一般財源	10,590
		2,042				補正後予算額 12,632

1 事業の背景・目的

過疎高齢化による地域の担い手不足により農林水産業の生産力が低下していることから、AI・ICT等の先端技術を活用したスマート技術を導入することにより、農林水産業の作業性・品質・生産性の向上を図ります。

今回、市内の農業団体等に対して京都府による事業採択が見込まれるため、事業費の増額補正を行います。

2 事業の内容

限られた労働力で効率的に経営を維持・拡大するため、AI・ICT等を活用したスマート技術の導入に取り組む農業団体等を支援します。

○土地利用型作物（水稻、麦類、大豆、小豆等）

補助率 3戸以上の農業者等で組織する団体等 1/2以内
個別経営体 3/10以内

○下限事業費：300千円

3 事業費の内訳

(款)農林業費 (項)農業費 (目)農業振興費

負担金補助及び交付金 2,042千円

土地利用型作物 1団体 2,045千円×1/2 ≒ 1,022千円

1個別経営体 3,400千円×3/10 ≒ 1,020千円

4 主な特定財源

(款)府支出金 (項)府補助金 (目)農林業費府補助金

農業費補助金 2,042千円



○ドローン



○田植機（直進アシスト機能付）

<スマート技術の一例>

担当課	産業政策部農林業振興課	電話	直通 24-7044 内線 4120
-----	-------------	----	--------------------

政策名	地域の特色を活かしたにぎわいのあるまちづくり					(単位:千円)
事業名	新集落営農総合対策事業					継続
補正予算額	左の財源内訳					補正前予算額
3,350	国	府	市債	その他	一般財源	—
		3,350				補正後予算額 3,350

1 事業の背景・目的

後継者の確保や経営の多角化・規模拡大に必要となる農産物生産用機械等の導入を支援することで、持続可能な集落営農組織を育成します。

今回、京都府より事業予算の配当内示を受けたため、事業費の補正を行います。

2 事業の内容

農業用機械整備（トラクター） 1式 6,350千円×1/2≒3,000千円
 推進事業（HP作成等） 1式 700千円×1/2＝ 350千円

3 事業費の内訳

(款) 農林業費 (項) 農業費 (目) 農業振興費
 負担金補助及び交付金 3,350千円

4 主な特定財源

(款) 府支出金 (項) 府補助金 (目) 農林業費府補助金
 新集落営農総合対策事業補助金 3,350千円



○トラクター（農業用機械整備）
 <新集落営農総合対策事業の一例>

担当課	産業政策部農林業振興課	電話	直通 24-7044 内線 4127
-----	-------------	----	--------------------

政策名	行財政効率の高いまちづくり					(単位:千円)
事業名	減債基金積立事業					拡充
補正予算額	左の財源内訳					補正前予算額
500,000	国	府	市債	その他	一般財源	—
					500,000	補正後予算額 500,000

1 事業の背景・目的

市債の繰上償還を行うために、合併に伴う地方交付税算定の特例措置等の逓減対策として設置した合併算定替逓減対策基金を活用し減債基金へ積み立てます。
この合併算定替逓減対策基金は第6次行革の前提として、急激な財源減少の影響を緩和するために、平成30年度から令和2年度にかけては6億円を活用する予定でしたが、これを1億円の活用に留め、5億円を留保しているところです。

2 事業の内容

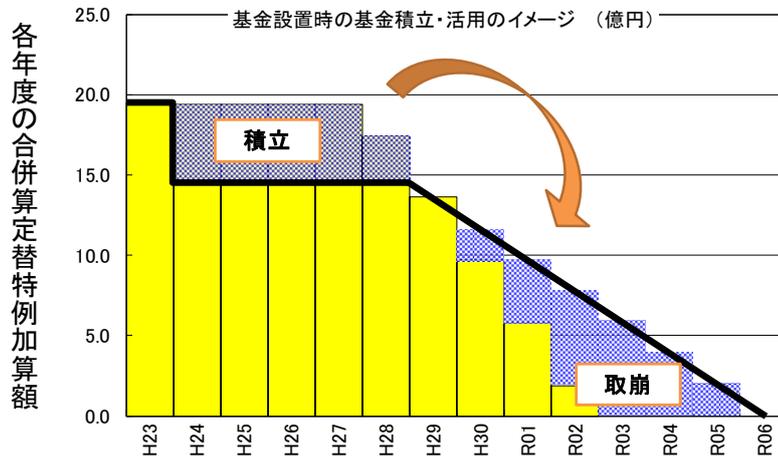
合併算定替逓減対策基金のうち令和2年度までの留保分を財源として、減債基金へ積み立てます。

3 事業費の内訳

(款) 総務費 (項) 総務管理費 (目) 財産管理費
積立金 500,000千円 (減債基金積立金)

4 主な特定財源

なし (ただし、一般財源相当額を合併算定替逓減対策基金から繰入れます)



合併逓減対策基金活用計画及び実績 (H29末残高=11.7億円) (単位:億円)

年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	計
活用計画額 ①	1.0	2.0	3.0	3.0	2.0	0.7	11.7
活用実績 ②	-	1.0	-				
活用留保額 (各年度) ①-②	1.0	1.0	3.0				
活用留保額 (累計)	1.0	2.0	5.0				

今回、市債の繰上償還に活用

担当課	財務部財政課	電話	直通 24-7035 内線 3322
-----	--------	----	--------------------

政策名	行財政効率の高いまちづくり					(単位:千円)
事業名	地方債繰上償還金					拡充
補正予算額	左の財源内訳					補正前予算額
500,000	国	府	市債	その他	一般財源	110,000
					500,000	補正後予算額 610,000

1 事業の背景・目的

令和元年度の本市の普通会計決算における地方債残高は、京都市を除く府内14市で最も多い494.9億円であり、実質公債費比率は府内14市のうち高い方から数えて6番目となっており、公債費の負担が比較的高い財政構造となっています。

また、新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年度・3年度の市税収入が大きく落ち込むことが想定される状況にあります。

こうした状況への対応として、地方債の繰上償還を実施し、将来の公債費負担を軽減することで財源不足を回避し、必要な行政サービスの維持に寄与します。

2 事業の内容

合併算定替逋減対策基金を財源として（減債基金への積立及び同基金からの繰入）、地方債の繰上償還を行います。

【令和2年度地方債繰上償還予定額】

- (1) 第三セクター等改革推進債繰上償還額 110,000千円（当初予算）
- (2) その他の一般会計債繰上償還額 500,000千円（今回補正）

○繰上償還による公債費削減見込額 (単位:千円)

	第三セクター等改革推進債	その他の一般会計債	計
令和3年度	△55,000	△274,000	△329,000
令和4年度	△55,000	△179,000	△234,000
令和5年度	—	△47,000	△47,000
合計	△110,000	△500,000	△610,000

(※百万円未満切捨て表示)

3 事業費の内訳

(款) 公債費 (項) 公債費 (目) 元利償還金
償還金、利子及び割引料 500,000千円（地方債繰上償還金）

4 主な特定財源

なし（ただし、一般財源相当額を減債基金から繰入れます）

担当課	財務部財政課	電話	直通 24-7035 内線 3322
-----	--------	----	--------------------

政策名	行財政効率の高いまちづくり					(単位:千円)
事業名	補助金等償還事業					継続
補正予算額	左の財源内訳					補正前予算額
85,397	国	府	市債	その他	一般財源	10,000
				5,538	79,859	補正後予算額 95,397
<p>1 事業の背景・目的 国庫補助金や府補助金等のうち、償還（返還）の必要がある補助金等の償還を行います。</p> <p>2 事業の内容 過年度に交付を受けた国・府補助金等のうち、対象事業費の確定の結果、超過交付と判明したものが当初予算で予定していた額を超える見込みとなったため、不足分を増額補正します。</p> <p>3 事業費の内訳 (款) 総務費 (項) 総務管理費 (目) 諸費 償還金、利子及び割引料 85,397千円 (補助金等償還金)</p> <p style="margin-left: 40px;">生活保護費等 (医療扶助) 国庫負担金 33,428千円 生活保護費等 (生活扶助等) 国庫負担金 24,361千円 保育対策総合支援事業費補助金 6,086千円 ほか33件 31,522千円 計 95,397千円</p> <p style="margin-left: 40px;">(国17件84,464千円、府5件4,835千円、その他14件6,098千円)</p> <p>4 主な特定財源 (款) 諸収入 (項) 雑入 (目) 雑入 雑入 5,538千円 (府営経営体育成基盤整備事業府返還金)</p>						
担当課	財務部財政課			電話	直通 24-7035 内線 3322	

政策名	行財政効率の高いまちづくり					(単位:千円)
事業名	社会保障・税番号制度実施に係る整備等事業					継続
補正予算額	左の財源内訳					補正前予算額
2,765	国	府	市債	その他	一般財源	47,030
	1,638				1,127	補正後予算額 49,795
<p>1 事業の背景・目的 令和2年9月に開始されたマイナポイント事業に伴い、個人番号カードの申請が急増しています。 マイナポイント事業は令和3年3月までとなっていますが、3月は例年、市民の異動時期であり、窓口が大変混雑する時期と重なります。 個人番号カードを所有している異動者については、新住所の券面への記載、ICチップ内への書き込み、更に電子証明書の再発行を行う必要があります。 個人番号カードの交付だけでなく、異動に関しても円滑な窓口業務を遂行できるよう、統合端末を増設します。</p> <p>2 事業の内容 統合端末を増設し、繁忙期においても円滑な窓口運営を行います。</p> <p>3 事業費の内訳 (款)総務費 (項)戸籍住民基本台帳費 (目)戸籍住民基本台帳費 個人番号カード交付に係る事務費、及び統合端末の増設 2,765千円</p> <p>4 主な特定財源 (款)国庫支出金 (項)国庫補助金 (目)総務費国庫補助金 個人番号カード交付事務費補助金 1,638千円</p>						
担当課	市民総務部市民課			電話	直通 24-7014 内線 2242	

政策名	行財政効率の高いまちづくり					(単位:千円)
事業名	国民健康保険事業特別会計繰出金(人件費補正)					継続
補正予算額	左の財源内訳					補正前予算額
	国	府	市債	その他	一般財源	635,251
△1,753					△1,753	補正後予算額
	(款)民生費(項)社会福祉費(目)社会福祉総務費					633,498

事業名	国民健康保険診療所費特別会計繰出金(人件費補正)					継続
補正予算額	左の財源内訳					補正前予算額
	国	府	市債	その他	一般財源	6,459
△1,830					△1,830	補正後予算額
	(款)衛生費(項)保健衛生費(目)診療所費					4,629

事業名	介護保険事業特別会計繰出金(人件費及び通常補正)					継続
補正予算額	左の財源内訳					補正前予算額
	国	府	市債	その他	一般財源	1,379,795
△22,245					△22,245	補正後予算額
	(款)民生費(項)社会福祉費(目)老人福祉費					1,357,550
(内訳)						
人件費補正に伴う繰出金の減額			△23,526			
介護保険システム改修に係る繰出金の増額			1,281			

事業名	後期高齢者医療事業特別会計繰出金(人件費補正)					継続
補正予算額	左の財源内訳					補正前予算額
	国	府	市債	その他	一般財源	1,291,665
△704					△704	補正後予算額
	(款)民生費(項)社会福祉費(目)老人福祉費					1,290,961

担当課	財務部財政課	電話	直通 24-7035 内線 3322
-----	--------	----	--------------------

区 分	減額補正（新型コロナウイルス感染症関連）					(単位：千円)
事業名	法人市民税・固定資産税・都市計画税（歳入予算）					減額
補正予算額	左の財源内訳					補正前予算額 (三税合算額)
△554,625	国	府	市債	その他	一般財源	7,207,247
					△554,625	補正後予算額 (三税合算額)
						6,652,622

1 法人市民税、固定資産税、都市計画税にかかる減額補正

法人市民税について、新型コロナウイルス感染症拡大の影響等から景気が下振れし、今後の業績において当初予算よりも減少することがほぼ確実のため、10月末調定額の実績をもとに減額補正を行います。

また、固定資産税、都市計画税についても、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、徴収猶予を適用した実績、さらには今後の徴収猶予額を見込んだ結果、当初予算よりも減額となることが予想されるため補正を行います。

(単位：千円)

	当初予算額	補正後予算額	今回補正額	補正額の内訳	
				調定分	徴収猶予分
法人市民税	1,332,155	993,968	△338,187	△316,919	△21,268
固定資産税	5,624,649	5,414,822	△209,827	0	△209,827
都市計画税	250,443	243,832	△6,611	0	△6,611
合 計	7,207,247	6,652,622	△554,625	△316,919	△237,706

担当課	財務部税務課	電話	直通 24-7024 内線 3353 直通 24-7025 内線 3351
-----	--------	----	--

政策名	行財政効率の高いまちづくり					(単位:千円)
事業名	猶予特例債(歳入予算)					新規
補正予算額	左の財源内訳					補正前予算額
249,300	国	府	市債	その他	一般財源	—
			249,300			補正後予算額 249,300
<p>市債発行の理由</p> <p>新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた地方税法の改正により、地方税の徴収猶予の特例制度が設けられたことに伴い、地方公共団体に生じる一時的な減収に対応するため、徴収猶予相当額について市債を発行することが可能です。</p> <p>今後の見込みを踏まえた徴収猶予許可累計額から収入済額を差し引いた徴収猶予相当額(249,300千円)を起債対象額として猶予特例債を発行します。</p> <p>徴収猶予許可額(10月30日現在) 208,959千円・・・① 収入済額 1,673千円・・・② 今後猶予見込額 42,090千円・・・③ 徴収猶予相当額(①-②+③) 249,300千円(10万円未満切捨)</p>						
担当課	財務部財政課		電話	直通 24-7035 内線 3322		

政策名	行財政効率の高いまちづくり					(単位:千円)
事業名	減収補てん債(歳入予算)					新規
補正予算額	左の財源内訳					補正前予算額
187,700	国	府	市債	その他	一般財源	—
			187,700			補正後予算額 187,700
<p>市債発行の理由</p> <p>令和2年度の普通交付税の算定の基礎としていた市民税法人税割、利子割交付金、法人事業税交付金の見込額に対して、減収となる見込額(187,700千円)を起債対象額として減収補てん債を発行します。</p> <p>減収見込額 187,700千円の内訳</p> <p>市民税法人税割 157,700千円 利子割交付金 11,600千円 法人事業税交付金 18,400千円</p>						
担当課	財務部財政課		電話	直通 24-7035 内線 3322		

政策名	行財政効率の高いまちづくり					(単位：千円)
事業名	財政調整基金繰入金（歳入予算）					減額
補正予算額	左の財源内訳					補正前予算額
△4,912	国	府	市債	その他	一般財源	446,081
					△4,912	補正後予算額 441,169

財源更正の理由

新型コロナウイルス感染症関連の事業費の財源に充てるため、財政調整基金繰入金を累計4億4,608万円予算計上していましたが、2事業の財源更正（財政調整基金に代えて地方創生臨時交付金を全額充当するもの。Web会議環境整備事業△4,362千円、農林漁業者経営継続支援事業△550千円）に伴い、同基金繰入金を減額補正することで、将来の財政需要に備えるための基金残高の確保を図ります。

この減額補正により、財政調整基金の令和2年度末残高見込額は29億4,174万円となります。

(単位：千円)

①	②	③	④	⑤ (①+②+③-④)
R01年度末 残高	歳計剰余金	R02年度 利子見込	コロナ 感染症関連	R02年度末 残高（見込）
3,158,972	217,435	6,497	441,169	2,941,735

【内訳】 コロナ感染症関連分

3月	4月	5月	6月	9月	12月	合計
89,805	263,164	134,736	54,224	△95,848	△4,912	441,169

担当課	財務部財政課	電話	直通 24-7035 内線 3322
-----	--------	----	--------------------

政策名	子どもから高齢者までだれもが健やかに暮らせるまちづくり					(単位:千円)
事業名	【国民健康保険事業特別会計】 一般被保険者高額療養費					継続
補正予算額	左の財源内訳					補正前予算額
29,256	国	府	市債	その他	一般財源	663,133
		29,256				補正後予算額 692,389

1 事業の背景・目的

職場の健康保険や後期高齢者医療制度など他の医療保険に加入していない住民を対象に、法律に基づき国民健康保険事業を運営しています。

国民健康保険における被保険者が1か月に支払った医療費の一部負担金が著しく高額であるときに世帯主等に対して高額療養費を支給します。

2 事業の内容

国民健康保険における一般被保険者が同一月に支払った一部負担金が自己負担限度額を超えた場合、自己負担額を超えた金額を支給します。

692,389千円(支出見込額) - 663,133千円(当初予算額) = 29,256千円

3 事業費の内訳

(款) 保険給付費 (項) 高額療養費 (目) 一般被保険者高額療養費
一般被保険者高額療養費 29,256千円

4 主な特定財源

(款) 府支出金 (項) 府補助金 (目) 保険給付費等交付金
保険給付費等交付金(普通交付金) 29,256千円

担当課	市民総務部保険年金課	電話	直通 24-7015 内線 2261
-----	------------	----	--------------------

政策名	子どもから高齢者までだれもが健やかに暮らせるまちづくり					(単位:千円)
事業名	【介護保険事業特別会計(保険事業勘定)】 介護保険運営事業					継続
補正予算額	左の財源内訳					補正前予算額
2,562	国	府	市債	その他	一般財源	13,650
	1,281			1,281		補正後予算額 16,212

1 事業の背景・目的

介護保険制度においては、3年に1回の計画見直し毎に制度改正が行われ、その中で介護報酬等の改定が実施されることとなっています。次期の第8期介護保険事業計画の見直しに当たり、令和2年度に介護報酬改定等の制度改正が予定されています。令和3年4月からの施行に合わせて、事業を円滑に進めていくために改正項目に係る該当業務のうち、令和2年度中に改修が必要な業務について、市町村基幹業務支援システム等の改修を行います。

2 事業の内容

介護報酬改定等に伴う令和2年度中に改修が必要な項目について、市町村基幹業務支援システム(介護保険分)及び介護認定システムの改修を行います。

3 事業費の内訳

(款)総務費 (項)総務管理費 (目)一般管理費
(節)委託料 2,562千円

【内訳】

- ・市町村基幹業務支援(介護保険)システム分
828,500円×1.1=911,350円
- ・介護認定システム分
1,500,000円×1.1=1,650,000円

4 主な特定財源

(款)国庫支出金 (項)国庫補助金 (目)介護保険事業費国庫補助金
介護保険事業費補助金 1,281,000円(1/2補助)
(款)繰入金 (項)一般会計繰入金 (目)その他一般会計繰入金
その他一般会計繰入金 1,281,000円

担当課	福祉保健部高齢者福祉課	電話	直通 24-7013 内線 2150
-----	-------------	----	--------------------

政策名	子どもから高齢者までだれもが健やかに暮らせるまちづくり					(単位：千円)
事業名	病院事業（病院事業会計）					拡充
補正予算額	左の財源内訳					補正前予算額
195,869	国	府	市債	その他	一般財源	16,562,530
		7,296		188,573		補正後予算額 16,758,399

1 事業の背景・目的

市民病院では、新型コロナウイルス感染症の流行以前に比べ入院及び外来ともに患者数が減少しており予定量を大きく下回っていますが、患者1人当たりの平均診療単価が上昇したことにより、診療収入は増加しています。一方、支出においては、高額な薬品を使用した治療などにより薬品費が当初見込みを上回り予算が不足することが予測されます。

また、新型コロナウイルス感染症に対応するため、各種補助金を活用し、さらなる感染の拡大防止、新型コロナウイルス感染患者の病床確保及び診療体制の整備を進める必要があります。

さらに、国の方針により、健康保険資格をオンラインで確認するためのシステム及び機器等を令和3年度からの開始に向けて準備する必要があります。

これらに対応するため、予算の補正を行います。

2 事業の内容

(1) 業務の予定量（市民病院）

- 入院
 - ・年間延入院患者数を117,165人から110,595人に補正
 - ・1日平均患者数を321人から303人に補正
(一般病床320人→301人、感染症病床0人→1人、結核病床1人(補正無し))
 - ・一般病床入院患者の1人1日当たり平均単価を63,200円から67,400円に補正
 - ・感染症病床入院患者の1人1日当たり平均単価を65,000円に設定

- 外来
 - ・年間延外来患者数を243,000人から224,775人に補正
 - ・1日平均患者数を1,000人から925人に補正
 - ・1人1日当たり平均単価を16,800円から18,800円に補正

(2) 収益的収入及び支出

(市民病院)

■収益的収入	補正額
入院収益	46,866千円
外来収益	143,370千円
府補助金（医療機関病床確保等支援事業費補助金）	301,286千円
合計	491,522千円

■収益的支出	補正額
材料費 薬品費	153,435千円
雑支出 その他雑支出	20,953千円
合計	174,388千円

■補正後の収支差引	△269,753千円
(補正前)	△586,887千円)

(大江分院)

■収益的収入	補正額
府補助金 (医療機関・薬局等における感染拡大防止等支援事業補助金及び地域医療介護総合確保事業費補助金)	2,346千円

■収益的支出	補正額
経費	
委託料	2,393千円
修繕費	3,575千円
合計	5,968千円

■補正後の収支差引	△66,915千円
(補正前)	△63,293千円)

(3) 資本的収入及び支出

(市民病院)

■資本的支出	補正額
建設改良費 固定資産購入費	7,103千円

(大江分院)

■資本的収入	補正額
府補助金 (医療機関・薬局等における感染拡大防止等支援事業補助金)	4,950千円

■資本的支出	補正額
建設改良費 固定資産購入費	8,410千円

(4) たな卸資産購入限度額 (市民病院)	補正額
	230,488千円

債務負担行為の設定

(単位：千円)

事項	期間	限度額	左の財源内訳		
			国・府支出金	地方債	その他
手術ロボット装置整備事業	令和2年度 ～令和3年度	230,000	—	230,000	—

1 事業の背景・目的

当院は、「地域がん診療連携拠点病院」の指定を受け、専門的ながん医療の提供に取り組んできたところですが、今後のがん手術において、より精度を高め、患者の身体への負担を軽減し、術後の早期回復と再発低減に資することと、医療者の先進的スキル育成・向上を目的として手術ロボット装置を導入し、当地域においてさらに質の高いがん医療の提供を目指します。

2 事業の内容

令和3年度の早い時期に手術ロボット装置を導入するため、令和2年度中に契約事務を進める必要があることから、債務負担行為を設定します。

3 事業費の内訳

- (1) 期間 令和2年度～令和3年度
- (2) 限度額 230,000千円

4 支出予定科目

(款) 市民病院資本的支出 (項) 建設改良費 (目) 固定資産購入費

(手術ロボット装置イメージ)



担当課

市民病院事務部総務課

電話

代表 22-2101 内線 2211

◆ 条例関連議案

1 福知山市火災予防条例（一部改正）

【消防署予防課】

1 改正の理由

対象火気設備等の位置、構造及び管理並びに対象火気器具等の取扱いに関する条例の制定に関する基準を定める省令の一部を改正する省令の施行に伴い、所要の規定の整理を行う必要がある。

2 改正の内容

(1) 急速充電設備の位置、構造及び管理

ア 急速充電設備の全出力の上限を200キロワットまで拡大することとし、文言の整理を行うこととした。

(第11条の2第1項各号列記以外の部分関係)

イ 急速充電設備（全出力50キロワット以下のものを除く。）を屋外に設ける場合の基準について定めることとした。

(第11条の2第1項第1号関係)

ウ 急速充電設備の全出力の拡大に伴い、新たに必要とされる基準について定めることとした。

(第11条の2第1項第13号から第15号関係)

エ 急速充電設備の全出力の拡大に伴い、蓄電池を内蔵する急速充電設備に必要とされる基準について定めることとし、文言の整理を行うこととした。

(第11条の2第1項第16号関係)

オ 文言の整理を行うこととした。

(第11条の2第1項第2号から第12号、第17号及び第18号関係)

(2) 急速充電設備（全出力50キロワット以下のものを除く。）については、消防長への設置の届出を要することとし、文言の整理を行うこととした。

(第44条第10号から第15号関係)

(3) 文言の整理を行うこととした。

(第8条の3第1項及び第2項、第17条関係)

3 施行期日

令和3年4月1日

2 福知山市保育所条例（一部改正）

【子ども政策室】

1 改正の理由

福知山市立下六人部保育園の民営化に伴い、所要の規定の整備を行う必要がある。

2 改正の内容

別表中福知山市立下六人部保育園の項を削ることとした。

(別表関係)

3 施行期日

令和3年4月1日

3 福知山市学校給食センター設置条例（一部改正）【学校給食センター】

1 改正の理由

福知山市大江学校給食センターを廃止することに伴い、所要の規定の整備を行う必要がある。

2 改正の内容

福知山市大江学校給食センターの廃止に伴い、別表を削り、条文中に学校給食センターの位置を規定することとし、文言の整理を行うこととした。

(第1条から第5条及び別表関係)

3 施行期日

令和3年4月1日

4 福知山北部地域多目的グラウンド条例（一部改正）

【文化・スポーツ振興課】

1 改正の理由

福知山北部地域多目的グラウンド（以下「グラウンド」という。）を利用料金制に移行することに伴い、所要の規定の整備を行う必要がある。

2 改正の内容

(1) グラウンドの管理は、指定管理者が行うこととした。

(第2条関係)

(2) グラウンドに係る指定管理者が行う業務について定めることとした。

(第3条関係)

(3) グラウンドに係る指定管理者が行う管理の基準を定めることとした。

(第4条関係)

(4) グラウンドの利用の許可について定めることとした。

(第5条関係)

(5) グラウンドの利用の不許可について定めることとした。

(第6条関係)

(6) グラウンドの利用料金の納付について定めることとした。

(第7条関係)

(7) グラウンドの利用料金の減免について定めることとした。

(第8条関係)

(8) グラウンドの利用料金の不還付について定めることとした。

(第9条関係)

(9) グラウンドの利用許可の取消等について定めることとした。

(第10条関係)

(10) 文言の整理を行うこととした。

(第11条から第14条、別表関係)

3 施行期日

令和3年4月1日

◆ その他議案

■ 工事請負契約の変更について

【道路河川課】

- 1 工 事 名 川北荒木線（川北橋）左岸上部工工事
- 2 変更前契約金額 154,726,000 円
- 3 変更後契約金額 154,506,000 円
- 4 変 更 理 由 他工事との工程調整の結果、橋台仮設工の一部等を廃工とするため。
- 5 契約の相手方 福井県福井市若栄町702
福井鐵工株式会社
代表取締役社長 佐野洋介

■ 物品の取得について

【学校教育課】

- 1 物 品 名 教育用ソフトライセンス 3年間利用ライセンス一式
- 2 契約の方法 随意契約
- 3 取得価格 46,750,000 円
- 4 契約の相手方 岡山県岡山市北区南方3丁目7番17号
株式会社ベネッセコーポレーション営業本部
本部長 吉野隆弘

■ 財産の無償譲渡について

【子ども政策室】

- 1 無償譲渡をする財産
福知山市立下六人部保育園の用に供している建物
所在地 福知山市字長田小字松山下238番56
構造 鉄骨造 アスファルトシングル葺 平家建
延床面積 936.99㎡
構造 木造 スレート葺 平家建
延床面積 85.38㎡
構造 木造 スレート葺 平家建
延床面積 9.06㎡
- 2 無償譲渡の相手方
所在地 福知山市駒場新町3丁目49番地
名称 社会福祉法人 光福祉会
代表者 理事長 武田 義久

3 無償譲渡の理由

福知山市立下六人部保育園を令和3年4月1日から民営化するにあたり、民営化後における安定的な保育事業の運営に資するため、当該建物を上記法人に無償で譲渡するものである。

4 譲渡の時期

令和3年4月1日

■ 公の施設に係る指定管理者の指定について（8件）

施設名称（位置）	指定管理者	指定期間 〔債務負担行為限度額〕 【担当課】
福知山市高齢者福祉センター 福知山市字長田238番地の4	名称 社会福祉法人 福知山学園 代表者 理事長 松本 修	R3. 4. 1～R8. 3. 31 〔84, 505 千円〕 【高齢者福祉課】
福知山市三和町高齢者生活福祉センター 福知山市三和町千束375番地	名称 社会福祉法人 清和会みわ 代表者 理事長 清水 幸夫	R3. 4. 1～R8. 3. 31 〔72, 290 千円〕 【高齢者福祉課】
三段池公園スポーツ施設 福知山市字猪崎377番地の1ほか	名称 三段池総合公園内スポーツ施設管理運営共同事業体 代表団体 公益財団法人 福知山市都市緑化協会 理事長 岩城 一洋 構成団体 一般財団法人 福知山市スポーツ協会 会長 富士原 正人	R3. 4. 1～R8. 3. 31 〔240, 250 千円〕 【文化・スポーツ振興課】
福知山市民運動場、福知山市民体育館、長田野公園有料施設及び北部地域多目的グラウンド 福知山市字和久市235番地、福知山市字和久	名称 一般財団法人 福知山市スポーツ協会 代表者 会長 富士原 正人	R3. 4. 1～R8. 3. 31 〔120, 455 千円〕 【文化・スポーツ振興課】

市254番地、福知山市長田野町2丁目1番地の1、福知山市字岩井3番地		
福知山市芦田均記念館 福知山市字宮36番地	名 称 芦田均元首相顕彰会 代表者 会長 土家 敏嗣	R3. 4. 1～R6. 3. 31 〔11,622 千円〕 【文化・スポーツ振興課】
福知山市温水プール 福知山市和久市町188番地	名 称 一般財団法人 福知山市スポーツ協会 代表者 会長 富士原 正人	R3. 4. 1～R8. 3. 31 〔129,900 千円〕 【文化・スポーツ振興課】
福知山市都市公園 福知山市字猪崎377番地の1ほか	名 称 公益財団法人 福知山市都市緑化協会 代表者 理事長 岩城 一洋	R3. 4. 1～R8. 3. 31 〔643,725 千円〕 【都市・交通課】
福知山市都市緑化植物園・福知山市緑の相談所 福知山市字猪崎377番地の1ほか	名 称 公益財団法人 福知山市都市緑化協会 代表者 理事長 岩城 一洋	R3. 4. 1～R8. 3. 31 〔208,895 千円〕 【都市・交通課】

■ 新福知山市まちづくり計画（新市建設計画）の変更について【経営戦略課】

新福知山市まちづくり計画（新市建設計画）に以下の変更を加える。

項目	現行	変更後
計画の期間	合併年度となる平成17年度から平成32年度まで	合併年度となる平成17年度から令和7年度まで
財政計画	平成17年度から平成32年度までの16年間	平成17年度から令和7年度までの21年間

■ 過疎地域自立促進市町村計画の変更について

【まちづくり推進課】

福知山市過疎地域自立促進市町村計画の一部に次の項目を追加する。
第3項第3号の表

自立促進 施策区分	事業名 (施設名)	事業名	内容	事業主体	備考 (計画区 域)
2 交通通信体 系の整備、情 報化及び地域 間交流の促進	その他	スマートシ ティ推進	スマートシ ティの推進	福知山市	3 地域

過疎地域自立促進特別事業の表

事業名	事業内容	必要性
スマートシティ推進	スマートシティの推進	ICTを活用し、行政協 力者と電子データに よる情報共有等を図 り、防災や有害鳥獣対 策など様々な地域の 課題を解決する。

◆ 報 告

■ 損害賠償の額について

地方自治法第180条第1項の規定により行った専決処分について、同条第2項の規
定によりこれを報告する。

専決	内 容	損害賠償額	担当課
令和2年 11月12日 専決第2号	令和2年8月11日、福知山市和久市町地 内の市道において、相手方が歩道に設置して あるコンクリート柵とアスファルトとの段 差につまずき転倒し、足の骨を折るほか、両 手をついた際に擦過傷を負ったことによる 相手方の損害を、次のとおり賠償する。	25,848 円	道路河川課